会　議　録

日　時	令和２年６月１６日（火）１４：００～１５：３０
場　所	総合文化センター　視聴覚室
件　名	令和２年度　第２回社会教育委員会定例会
出席者	社会教育委員：有賀秀雄、小栗正敏、安藤隆宏、酒井周文、安藤徳善、岩島留美子 小木曽恵美、伊藤孝一、浅沼克郎、牛島正治 市関係者：山田幸男（教育長）、小栗茂（中央公民館長） 事 務 局：大山雅喜（社会教育課長）、工藤剛士（同課長補佐）、野田祐作（同主査） 傍 聴 人：山下千尋（瑞浪市議会議員） ※瑞浪市附属機関及び懇談会等の会議の傍聴に関する要綱第２条の規定による
議　　題	１　自己紹介 小栗正敏　副代表 ３期目。以前事務局を務められた牛島先生が、校長会代表の選出区分で社会教育委員会に加わられた。その節は大変お世話になったことが思い出深い。よろしくお願いしたい。 安藤隆宏　委員 ２期目。まだまだ分かっていないこともあるかと思うが、研鑽に努めたい。 酒井周文　委員 ３期目。年を重ねるたび、時代についていくだけでやっとになってきたが、頑張りたい。 安藤徳善　委員 ２期目。日吉公民館長を務めている。公民館長会構成員として参加。よろしく頼みたい。 岩島留美子　委員 １期目。主任児童員２期目。何も分からず役を受けたことに不安もあるが、頑張りたい。 小木曽恵美　委員 １期目。社会教育委員の役割を勉強しながら、お役に立てるようにしたい。 有賀秀雄　代表 ２期目。社会教育の全てを把握しているわけではないが、１期目に続き代表を務めさせていただく。皆さんのお力を借りながら活動していきたい。 伊藤孝一　委員 昨年度は現役校長という立場で参加したが、今後は一地域人として参加させていただく。 浅沼克郎　委員 １期目。現役を引退し、早１０年。不具合があるかもしれないが、色々学んでいきたい。 牛島正治　委員 校長会より参加。コロナ対策の中、地域の力を借りずして教育は成り立たない時代になったと実感した。社会教育委員会が学校の未来を考えてくださる事は、本当にありがたい。

	２　挨拶（自己紹介を兼ねて） 有賀 秀雄 代表 新型コロナウィルスによる感染症予防のため、全ての計画を延期しながらいよいよ初顔合わせをすることができた。「第２回」と名打ちつつも、実質的には今回が第１回目と言えるだろう。ご多忙の中、教育長にもお越しいただいているので、市が求める社会教育委員の姿等をお訊きしながら、計画を立てたい。 さて、過去２年間は、地域と学校の連携推進について協議を進めてきた。その中で、「市内の幼児園、小学校、中学校が今どのような問題を抱えているのか、どのようにすれば地域と連携して解決できるか」等をアンケート調査し、その分析結果を教育委員会への提言に盛り込んだところ。大前提として、今後２年間は過去の活動をふまえた上で、さらに社会教育委員としてどのように動いていくか、ということになる。よろしくお願いしたい。 山田 幸男 教育長 梅雨の合間、実質第１回目の社会教育委員会にお集まりいただいたこと、また、日頃より教育行政に大変なご尽力をいただいていることに感謝したい。社会教育委員の活動に関心を寄せており、当会議に参加したいと考えていた。本日は臨席が叶い、誠に感慨深い。 さて、昨年度までの社会教育委員会は、「地域、学校、家庭の連携・協働による地域づくりへの取り組み」について研究や調査を進めていただき、有賀代表及び小栗副代表より提言書を受け取った。また、教育委員会でも研究成果を説明いただいた。市内各学校へのアンケート調査では、「学校が何を必要としているか」「どのような需要を持っているのか」等がよくまとめられ、教育施策全般の推進において大変参考となる内容だった。 みずなみ教育プランの後期計画では、令和５年度までに市内全ての公立小中学校がコミュニティ・スクール（以下、「ＣＳ」という。）に移行することを目標としている。イメージとしては、学校運営協議会を組織化し、既存の学校評議員会に代わっていく形。とはいえ、地域や学校ごとに特性や状況等が異なるため、「ヨーイドン」で一斉スタートするのではなく、できるところから進めていくこととしている。当面の間、各学校に学校運営協議会または学校評議員会いずれかの組織がある形を想定し、そのように管理規則も改めた。まずは釜戸・稲津両小学校のＣＳ化を推進する。なお、ＣＳ化に向けた準備を進めることは、今年度から多くの学校が目標に挙げている。 瑞浪市では、これまでにも各学校が各団体との間で連携活動を実践してきたことから、ＣＳ化の素地は十分できていると考えている。今後はそれらをどう組織化し、計画的に活動を進められるようにするか、ということではないか。 他方、課題と考えているのは相互の関係性である。「地域・学校の協働推進」という言葉は、「学校のために地域の力を借りる」というイメージで捉えられることが多い。しかし、協働と言うからには、学校が地域に必要とされる、つまり地域が学校、子どもの力を借りることも大事なはずである。この部分は、まだまだこれからだと思う。組織的な観点で考えるならば、いわゆる「地域学校協働活動推進本部（以下、「協働本部」という。）」を機能させていく、ということになると思うが、これについては新たな組織を立ち上げるのではなく、既存の組織の中に協働本部の機能を置いていただくことが、無理の少ない方法ではないかと考える。地域が学校のために…ではなく学校と地域がウィンウィンなる関係を目指したい。 以上の課題に向かって行くにあたり、社会教育委員の皆さんも是非、学校運営協議会や協働本部といった輪の中に入っていただき、あるいは橋渡し役になっていただけたら心強い。今後とも、各地域等でのご活躍に期待させていただきたい。

	３　社会教育委員の役割や方針と重点についての確認（事務局より） 有賀　　事務局の説明したことについて、法的な関係を整理したい。教育基本法では、「全ての人々が生涯を通じて人格を磨き、豊かな人生を送ること」が目標の一つに規定されており、このような考えを「生涯学習」という。社会教育は、生涯学習の一翼を担うものであり、学校教育及び家庭教育以外の教育を指す。乳児期には、育児教室等を通じた間接的な社会教育がありうるし、青少年にはスポーツ少年団や子ども会のような組織がある。社会人にも、企業内研修その他の学習機会がある。体育やレクリエーション等も社会教育の一つだと考えられる。 私見ではあるが、生涯学習を実現するためには第一に健康であること、そのためには病気にかからないことが大切だと思う。よって、予防医学、栄養学、体力づくり等も社会教育に大きく関わりがある。 また、人と人が関わりあう機会を作ることも、社会教育を推進する要素となる。人の役に立っているという実感を得ること、喜んでもらえる喜びを知ることは、新たな学びへの動機となる。現役を退いた方は社会との接点が減少するから、新たな生きがいにもつながる。地域学校協働活動は、その大きな受け皿だと言える。 社会教育委員会の職務は、教育委員会の諮問に応えて調査研究を進めていくことである。ただし、全体の動きとは別に、個々の動きがあっても良い。委員の皆さんには、社会教育委員の名のもとに、それぞれの場所で力を発揮していただけたらと思う。 教育長のお話の中にもあったように、地域と学校の協働推進に向けては、活動の支援、学校運営協議会及び協働本部への参画、地域の橋渡し役、コーディネーター役など、様々な立場からの働きかけが必要となる。もし機会があれば、ぜひとも地域と学校の協働推進という流れに実際に携わっていただきたい。 ４　研究テーマについて 事務局　昨年度まで研究及び提言書の内容をふまえて事務局案を考えさせていただいた。「地域・学校の連携・協働による地域づくり～コミュニティ・スクール化とともに進める協働活動の在り方～」というテーマにしてはどうか。 委員　市内小中学校のＣＳ化について「釜戸小学校が先進事例となる」という話が挙がった時から、地元住民として何か関わっていけることがあるかなと考えてきた。さしあたって３月、４月の町民会議の折に地域学校協働活動について説明しようと考えていたが、新型コロナウィルスの影響で会議が中止となった。学校運営協議会という組織自体は、委員が決まればある程度動いていくものと思うが、それを実のある協働につなげるためには、地域サイドに啓蒙の場が必要だと思う。そう考えると、事務局案はこれから進めて行こうとすることに叶ったテーマだと思う。 委員　稲津小学校も先進校にされている。学校運営協議会を構成する人選について、先般校長先生から相談を受けた。自身も学校運営協議会に参加することとなったが、ご存知の通り３月から５月にわたって新型コロナウィルスのため休校となり、全てが止まった状態であった。ようやく学校も再開し、現在準備を進めている段階なので、状況が落ち着き次第協力していきたいと考えている。 委員　協働本部は地域づくりのための組織であり、学校サイドから立ち上げの声を挙げるのは筋が違うと考えている。また、そうした場合には、結局「学校のために地域が何かできないか」という方向で話が進む可能性が高い。学校に地域を助けてもらうという動きを、行政から地域にアプローチしてもらいたい。

	委員　昨年度、地域住民の立場から初めてCSについて聞いた時は、まだまだ先の話だと思っていた。地域と学校の協働とは、学校と地域が歩み寄っていくということだと思うが、実態は不明な点も多い。区長会、PTA、子ども会など、学校を支援する組織は既に沢山あるが、これらの立ち位置は学校側になるのか。地域側なのか。 委員　おっしゃる通り、区長会にしてもＰＴＡにしても、今まで地域と学校は色々な形で関わりを持ってきた。区長会その他の組織は、「地域のために」とも、「学校のために」とも考えて色々活動してきた筈である。今年のテーマには、各団体の活動を再整理し、どうつなぎ合わせていくかという事も含まれるのではないか。 委員　皆さんとは少し違う意見だが、地域学校協働活動はあくまで学校が中心だと思う。その副産物として地域が助かることもあればいいとは思うが、地域のために、が第一に来るわけではない。 委員　研究内容の難しい所にも議論が入っているが、テーマ案についてはサブタイトルも含め事務局案でよいか。「あり方」という表現で、方向性がかなり絞られている。 委員　テーマ案では、学校づくりよりも地域づくりが重点であるように見える。今後地域学校協働活動を説明する際には、「地域のために」と言うのか。「地域をあげて学校を盛り上げましょう」という風に持っていった方が、地域の協力を得やすいが。 委員　事前配布資料に目を通した時、協働の最重要点は地域づくりであるように見えた。他方、気になって調べてみたところ、全国の小中学校のうち学校運営協議会が設立されているのは昨年度の段階で 27.3%と低水準。故に昨今の動きは、地域の力を借りてＣＳ化を推進しようという意図に感じられた。なお、協働本部の設置率は約50%、学校運営協議会と協働本部の両方を設置しているのは 14%。数字上では大変アンバランスだと思う。 　学校のために地域が働き、地域のために学校を活用する。どちらも大事だが、中心にあるのはやはり学校ではないか。個人的には、協働本部の核になるのはまちづくり推進組織で、学校運営協議会側の核になるのは区長会だと想像していた。 　これまでも学校は地域から様々な支援を受けてきたが、一方で地域は学校に頼ることを遠慮していたのではないか。地域づくりが更に活性化するよう、学校を利用することも考えもらって良い。いずれにせよ、行政に口火を切ってもらいたい。 委員　長年幼児園に務めてきたが、陶や稲津では主に高齢者の方が園をご支援くださり、さながらCSの原型のようであったと思う。しかし、町中の園では殆どそういう事がなかった。核家族が増え、祖父母との関係が希薄となった園児にとって、色々な人とふれあうことのできる機会は貴重だと思う。みんな同じように瑞浪で生まれ育つ子たちなので、町中の園でも地域との交流が確保できたらと思う。 委員　地域と学校が協働連携するとして、ではどのような地域づくりをするのか、という問題もある。自分が捉えているのは、人と人、人ともの（自然、文化、スポーツ、生活）がつながる地域、人々が様々なことを学び、学んだことを還元できる地域、人のために働き、関わりあう地域、そのようにして新しいものが生み出されていく地域になればと思う。そのための道筋や方法は沢山あるが、地域学校協働活動や地域行事等はまさに実践の場である、そういう場を作っていくことが大事では。 　まず、各地域でどんな子どもを育てたいか考え、次に自分がどう関われるのかを考える。そうすることで、必要な組織の姿が見えてくる。地域のためになのか、学校のためになのかは、さらにその先にあると思う。なお、個人的には、地域や学校ではなく、「子どものために」と言う方が最も協力を得られやすいと思う

	委員　学校教育の現場にある者として、「子どものために」と言っていただけるのはありがたい。学校運営協議会は、CS の基礎となる組織。学校評議員会と同じ役割をしながら、学校運営について地域の意見をいただくものである。協働本部は、学校を含めた地域全体を考える組織で、主眼は地域づくりにある。地域が学校を助けるために CS を作るというのは本当にありがたいご意見だが、これからの社会教育委員会活動を考えると「子どものために」というのが、地域づくり、学校づくり両方に関わる適切な言葉ではないか。事務局のテーマ（案）は、サブタイトルに「CS 化とともに進める協働活動のあり方」とある部分が大変良いと思う。CS 化の推進に伴い、令和 5 年までに市内すべての小中学校で学校運営協議会が実装されるわけで、そこにどう地域づくりをからめていくかという風に解釈できる。 委員　今年度から委員になった方のために補足させていただくと、文部科学省の定義では CS 化とは即ち学校運営協議会を設置することを指すが、瑞浪市は学校運営協議会と協働本部を同時に稼働させることをＣＳ化と考えている。 委員　事務局のテーマ案に「地域づくり」とあるが、これは外しても良いのではないか。「地域づくり」というと、これはまちづくり推進組織等が長年取り組んでいる事であり、そこまで話を広げると、社会教育委員会としては荷が重たくなる。社会教育委員会として考えるのは地域と学校の連携・協働までにしておいてはどうか。 委員　昨年度まで、学校を含めた地域全体をどういう風にしていくか、という方向性で話し合ってきたように思う。そこを改めると、方向性自体がブレると思う。 委員　学校運営協議会については、行政の計画により令和５年度までに設置されることが決まっているということでよろしいか。決定事項を改めて議論する必要はないので、社会教育委員会が考えるべきは地域側の意識づけと組織化ということでは？ 委員　そうではなく、協働本部という組織を学校の中に作るのか、外に作るのかを考えている段階。一般的に言われる「両輪の関係」は、瑞浪市では稼働しづらいと予想される。むしろ学校運営協議会と協働本部は、人・組織ともに重なり合っていた方がよい。また、どちらの組織も核となるのは学校であるべき。二つの組織を同じ方向に向け歩ませるのは、その調整だけで大変。よって、協働本部は学校運営協議会の下部または附属組織とし、まずは地域をあげて学校を活性化し、その中で地域も活性化していくという道筋で考えた方がよい。 委員　地域と学校の協働を学校に関することに限定してしまうと、かえって動きが限られるのでは。稲津町では、公民館活動や市民会議が積極的に地域の子どものために動いている。あえて協働本部という新組織を立ち上げるのではなく、既存の団体がその役割を兼ねたり担ったりすれば事足りるのではないか。「両輪の関係」は、あくまで文部科学省の指針。実際に新しい組織を起こすのは大変なので、行政が実情を把握し、舵をとって最適な方法を考えてもらいたい。 委員　公民館職員としての経験上、公民館が協働本部の機能を持つことは大変難しい。子どもに呼びかけしても、多忙で中々来られない。学校の課題に対して地域がすぐに対応できるような体制が必要だが、学校統合によって地域と学校がイコールではなくなったため、今後ますます難しくなっていく。 委員　方法は色々あるはず。学校の中に地域と学校の協働機能を持たせる、協働本部という組織を新たに立ち上げる、既存の組織に協働本部の機能を持たせる。いずれも考えられうる方法。社会教育委員会の中でそれぞれの地区で実情に合った形を模索することは、まさに「地域協働のあり方を考える」ことになる。

	委員　２か年計画なので、初年度は各地域の実態を洗い出す、次の年度は各地区の実情に沿った協働の方法を考えることとしてはどうか。 委員　話を戻したい。テーマから「地域づくり」をカットしたらどうかという意見について、どう考えるか。 委員　先ほど「地域づくり」のカットを提案させていただいたが、具体的な案としては、「地域・学校の連携・協働の在り方」というのはどうか。 委員　「在り方」という表現はサブタイトルと重複している。 委員　サブタイトルは必要ない。意味が同じような単語を繰り返すと、かえって混乱を招く。先ほど、各地域の実情にあった体制作りをしてはどうかという提案があったことについて、組織が全て画一的である必要ないにしても、同じ市の中なので、ある程度の共通項やまとまりは必要だと思う。 委員　活動内容については次回以降詰めていくとして、今回の協議を基に改めてテーマを考え直したい。テーマとは、すなわち今後２年間進める調査研究の取りかかり部分の表現。事務局に一任するので、本日の協議をふまえた上で再度案を考えていただきたい。 **５　令和２年度の活動計画案** 委員　概ねの計画案はこれで良いと思う。テーマや指針が固まり次第、修正はあり得る。また、新型コロナウィルスの影響を鑑みつつ、適宜変更する。 委員　可能ならば釜戸小学校に赴き、校長先生又は学校運営協議会長の話を伺いたい。 委員　検討したい。 **６　連絡** ・東濃地区社会教育振興研修会・大会について（延期） ・岐阜県 PTA 新聞について　参考配布 **７　教育長より** 白熱した議論を拝見し、大変勉強になった。お話を聴きながら各地域・各学校にはそれぞれのスタンスが有ることを改めて感じた。行政としては、できる所から協働や連携を推進していきたい。文科省の示す「両輪の関係」は、一つのモデルとして提示されているものではあるが、これに固執する必要はないと考えている。 テーマについては、「地域づくり」という言葉が、社会教育の領域を超えているとの指摘もあった。であれば、サブテーマの「コミュニティ・スクール化とともに進める協働活動の在り方」を、メインテーマに繰り上げても良いのではないか。学校改革を意識すると同時に、調査研究のベクトルが地域の方にも向いていて、良いと思う。どちらか一方の活動を推進するというよりは、この二方向的な感覚を残していただくことが望ましい。今後も、学校教育課の職員と共に勉強を進めていきたい。